



株式会社 UKCホールディングス 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社UKCホールディングス  
 コード番号 3156 URL http://www.ukcgroup.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福寿 幸男  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経理部門、財務部、  
 総務人事部門担当 (氏名) 田口 雅章 TEL 03 (3491) 6575  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	216,356	12.0	5,959	62.1	5,922	83.1	3,491	103.2
24年3月期第3四半期	193,251	△15.5	3,676	8.3	3,235	9.8	1,717	△13.2

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 3,870百万円 (487.2%) 24年3月期第3四半期 659百万円 (△58.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	222.40	—
24年3月期第3四半期	109.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	126,662	42,926	33.7	2,716.01
24年3月期	104,385	39,671	37.7	2,505.07

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 42,637百万円 24年3月期 39,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00
25年3月期	—	0.00	—		
25年3月期(予想)				40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	285,000	10.9	8,000	48.4	7,200	43.8	3,900	43.2	248.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	15,700,021株	24年3月期	15,700,021株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	1,357株	24年3月期	608株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	15,699,206株	24年3月期3Q	15,699,629株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

（四半期決算説明資料の入手方法について）

四半期決算説明資料は当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記 .....	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	8
(5) セグメント情報等 .....	8
(6) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要はあったものの、全体としては弱含みで推移しました。12月の政権交代前後から、デフレ脱却へ向けた金融緩和への期待感や為替相場の円安基調に伴い、企業活動を中心として景気回復の兆しが見られたものの、個人消費は依然として低迷しております。また海外に目を転じますと、欧米の債務問題の長期化や中国を始めとする新興国の経済成長の減速により、経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが属しておりますエレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン、タブレット端末の市場は拡大している半面、コンパクトデジタルスチルカメラやPCの市場は縮小・停滞傾向にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、中核事業であるソニー製半導体・電子部品の販売事業を更に強化するとともに、EMS（電子機器受託製造サービス）等の高付加価値事業の拡大に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は 2,163 億 56 百万円（前年同期比 12.0%増）、営業利益は 59 億 59 百万円（前年同期比 62.1%増）、経常利益は 59 億 22 百万円（前年同期比 83.1%増）、四半期純利益は 34 億 91 百万円（前年同期比 103.2%増）となりました。

なお、オペレーション効率の抜本的な改善を目指して平成24年9月に実施いたしました希望退職者募集に伴う特別損失として 4 億 97 百万円を計上しております。

セグメント別の業績は次の通りです。

#### ・半導体及び電子部品事業

半導体及び電子部品事業におきましては、平成23年7月1日付けで当社連結子会社である株式会社ユニデバイス（現 株式会社UWテクノロジーズ）が営んでいた事業を丸文セミコン株式会社へ譲渡したことに伴う減収をデジタルスチルカメラやスマートフォン向け製品の増収が上回りました。また、スマートフォン向け製品の販売や液晶モジュールの基板実装受託（EMS事業）等の比較的付加価値の高い事業が伸長した結果、セグメント利益は大幅に増加いたしました。

以上の結果、売上高は 2,046 億 67 百万円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は 71 億 23 百万円（前年同期比 43.1%増）となりました。

#### ・電子機器事業

電子機器事業におきましては、保守メンテナンス等の高付加価値事業に注力したものの、顧客の設備投資の停滞に伴い、売上高、利益とも低調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 100 億 84 百万円（前年同期比 4.0%減）、セグメント損失は 69 百万円（前年同期は 25 百万円の損失）となりました。

#### ・システム機器事業

非接触ICカード関連事業におきましては、事業環境は依然として厳しいものの、デジタルサイネージや電子マネー関連ビジネスに活性化の兆しがみえております。また、半導体及び電子部品の信頼性試験・環境物質分析サービス事業におきましては、試験数や太陽電池関連等の新規案件の増加に伴い、業績も比較的好調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は 16 億 5 百万円（前年同期比 13.3%増）、セグメント利益は 1 億 62 百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して 222 億 77 百万円増加し、1,266 億 62 百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加 137 億 83 百万円、商品及び製品の増加 100 億 14 百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して 190 億 21 百万円増加し、837 億 36 百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加 99 億 84 百万円、短期借入金の増加 87 億 70 百万円によるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比較して 32 億 55 百万円増加し、429 億 26 百万円となりました。これは主に、四半期純利益 34 億 91 百万円、利益剰余金からの配当 5 億 49 百万円、為替換算調整勘定の増加 4 億 96 百万円を主因としたその他の包括利益累計額の変動額 5 億 45 百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では平成24年9月20日発表の予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

従来、税金費用については、主に当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、四半期連結累計期間の税金費用をより適切に計算することを目的として、第1四半期連結累計期間より年度決算と同様の原則的な会計処理に変更しております。なお、遡及調整を行った場合の影響が軽微なため前第3四半期連結累計期間については遡及処理を行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,925	14,564
受取手形及び売掛金	61,015	74,798
商品及び製品	16,081	26,095
仕掛品	352	595
原材料及び貯蔵品	458	362
その他	3,729	4,952
貸倒引当金	△101	△109
流動資産合計	99,461	121,260
固定資産		
有形固定資産	1,787	1,965
無形固定資産	300	439
投資その他の資産		
投資有価証券	1,803	2,125
その他	1,209	955
貸倒引当金	△177	△84
投資その他の資産合計	2,835	2,997
固定資産合計	4,923	5,402
資産合計	104,385	126,662
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,837	48,822
短期借入金	14,817	23,587
未払法人税等	1,492	1,143
賞与引当金	527	208
その他	2,930	5,975
流動負債合計	58,605	79,737
固定負債		
長期借入金	4,865	2,850
退職給付引当金	588	567
役員退職慰労引当金	34	36
その他	620	543
固定負債合計	6,108	3,998
負債合計	64,714	83,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,383	4,383
資本剰余金	6,342	6,342
利益剰余金	30,061	32,826
自己株式	△0	△1
株主資本合計	40,787	43,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	217	266
為替換算調整勘定	△1,676	△1,179
その他の包括利益累計額合計	△1,459	△913
少数株主持分	342	288
純資産合計	39,671	42,926
負債純資産合計	104,385	126,662

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	193,251	216,356
売上原価	181,048	202,576
売上総利益	12,202	13,779
販売費及び一般管理費	8,526	7,819
営業利益	3,676	5,959
営業外収益		
受取利息	15	22
受取配当金	38	25
仕入割引	59	4
受取手数料	33	6
為替差益	—	40
その他	86	172
営業外収益合計	233	272
営業外費用		
支払利息	191	229
売上債権売却損	20	33
為替差損	442	—
その他	20	46
営業外費用合計	674	309
経常利益	3,235	5,922
特別利益		
固定資産売却益	0	1
負ののれん発生益	29	—
投資有価証券売却益	515	0
その他	0	—
特別利益合計	545	1
特別損失		
固定資産処分損	6	6
減損損失	5	—
投資有価証券評価損	15	19
事業譲渡損	110	—
退職特別加算金	93	497
厚生年金基金脱退特別掛金	481	—
その他	0	8
特別損失合計	714	532
税金等調整前四半期純利益	3,066	5,392
法人税等	1,479	1,950
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586	3,441
少数株主損失(△)	△130	△49
四半期純利益	1,717	3,491

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,586	3,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△472	48
繰延ヘッジ損益	15	—
為替換算調整勘定	△470	380
その他の包括利益合計	△927	428
四半期包括利益	659	3,870
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	770	3,920
少数株主に係る四半期包括利益	△111	△49

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第3四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	181,334	10,500	1,416	193,251
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	181,334	10,500	1,416	193,251
セグメント利益又は損失(△)	4,978	△25	122	5,076

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,076
全社費用(注)	△1,399
四半期連結損益計算書の営業利益	3,676

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			
	半導体及び電子部品	電子機器	システム機器	計
売上高				
外部顧客への売上高	204,667	10,084	1,605	216,356
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	204,667	10,084	1,605	216,356
セグメント利益又は損失(△)	7,123	△69	162	7,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	7,216
全社費用(注)	△1,256
四半期連結損益計算書の営業利益	5,959

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
重要性がないため記載を省略しております。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。